【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2026年11月６日
【中間会計期間】	第163期中(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
【会社名】	株式会社ダイヘン
【英訳名】	DAIHEN Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　蓑　毛　正　一　郎
【本店の所在の場所】	大阪市淀川区田川二丁目１番11号
【電話番号】	大阪06(6301)1212番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員　企画本部経理部長　　小　澤　茂　夫
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区大手町一丁目９番５号
【電話番号】	東京03(6281)6786番(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員　企画本部経理部長　　小　澤　茂　夫
【縦覧に供する場所】	株式会社ダイヘン東京本社 (東京都千代田区大手町一丁目９番５号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町２番１号) 証券会員制法人福岡証券取引所 (福岡市中央区天神二丁目14番２号)

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第162期 中間連結会計期間	第163期 中間連結会計期間	第162期
会計期間		自 2025年４月１日 至 2025年９月30日	自 2026年４月１日 至 2026年９月30日	自 2025年４月１日 至 2026年３月31日
売上高	(百万円)	105,253	126,089	237,735
経常利益	(百万円)	7,896	11,575	20,100
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	(百万円)	5,173	7,369	14,108
中間包括利益又は包括利益	(百万円)	8,619	8,916	24,945
純資産額	(百万円)	159,993	177,220	170,746
総資産額	(百万円)	295,816	325,488	320,175
１株当たり中間(当期)純利益	(円)	43.28	62.43	118.27
潜在株式調整後１株当たり 中間(当期)純利益	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	48.8	49.1	48.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,218	11,212	4,944
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	△7,410	△6,296	△10,842
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	3,040	△8,407	7,473
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	(百万円)	29,108	29,120	32,626

(注) １ 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
２ 潜在株式調整後１株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
３ 当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間(当期)純利益を算定しております。

２ 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

２ 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間のダイヘングループの業績は、電力インフラ関連投資や半導体関連企業の設備投資の増加並びに生産自動化投資の回復により、受注高は1,813億１千１百万円（前年同期比43.2%増）、売上高は1,260億８千９百万円（前年同期比19.8%増）となりました。利益面におきましては、売上高の増加やコスト削減の成果により、営業利益は110億８千９百万円（前年同期比60.0%増）、経常利益は115億７千５百万円（前年同期比46.6%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は73億６千９百万円（前年同期比42.5%増）となり、売上高及び各段階利益は中間期として過去最高を更新しました。

セグメント別の状況につきましては、以下のとおりであります。

①　エネルギーマネジメント

再生可能エネルギー導入の拡大とデータセンターの新増設を背景とする系統用蓄電池システムや大形変圧器等の需要増加により、受注高は973億５千７百万円（前年同期比33.1%増）、売上高は586億９千６百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は65億６千万円（前年同期比27.5%増）となりました。

②　ファクトリーオートメーション

国内外での生産自動化投資の回復や半導体製造装置用搬送ロボットの需要増加により、受注高は238億８千３百万円（前年同期比47.0%増）、売上高は197億１千６百万円（前年同期比29.7%増）、営業利益は20億４千４百万円（前年同期比153.3%増）となりました。

③　マテリアルプロセシング

生成ＡＩ関連需要の増加を背景とする半導体関連投資が高水準で推移したことや造船・建設機械向けの溶接機器の需要増加により、受注高は599億６千５百万円（前年同期比61.6%増）、売上高は475億９千３百万円（前年同期比32.1%増）、営業利益は50億１千１百万円（前年同期比54.4%増）となりました。

④　その他

売上高は１億６百万円、営業利益は１千３百万円で、前年同期からの大きな変動はありません。

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の資産合計は、受取手形及び売掛金が減少する一方、棚卸資産や有形固定資産、投資有価証券の増加などにより3,254億８千８百万円（前連結会計年度末比53億１千３百万円増）となりました。

負債合計は、長期借入金が増加する一方、短期借入金の減少などにより1,482億６千７百万円（前連結会計年度末比11億６千万円減）となりました。

純資産合計は、利益剰余金やその他有価証券評価差額金の増加などにより1,772億２千万円（前連結会計年度末比64億７千３百万円増）となりました。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の48.1%から1.0ポイント上昇して49.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ35億６百万円減少し、291億２千万円となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、112億１千２百万円の収入となりました。棚卸資産が増加したものの、仕入債務の増加などにより、前年同期に比べ69億９千３百万円の収入の増加となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、62億９千６百万円の支出となりました。投資有価証券の売却による収入が減少したものの、長期貸付けによる支出の減少や有形固定資産の取得による支出の減少などにより、前年同期に比べ11億１千４百万円の支出の減少となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、84億７百万円の支出となりました。長期借入による収入が増加したものの、短期借入金の減少などにより、前年同期に比べ114億４千８百万円の支出の増加となりました。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当中間連結会計期間の研究開発費の総額は40億９千７百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

３ 【重要な契約等】

該当事項はありません。

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	108,000,000
計	108,000,000

(注) 2026年８月４日開催の取締役会決議により、2026年10月１日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は382,000,000株増加し、490,000,000株となっております。

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株)(2026年９月30日)	提出日現在発行数(株)(2026年11月６日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	24,903,291	124,516,455	東京証券取引所(プライム市場) 福岡証券取引所	単元株式数は100株であります。
計	24,903,291	124,516,455	―	―

(注) 2026年８月４日開催の取締役会決議により、2026年10月１日付で普通株式１株を５株に株式分割いたしました。これにより、発行済株式総数は99,613,164株増加し、124,516,455株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
2026年９月30日	―	24,903,291	―	10,596	―	10,023

(注) 2026年８月４日開催の取締役会決議により、2026年10月１日付で普通株式１株を５株に株式分割いたしました。これにより、発行済株式総数は99,613,164株増加し、124,516,455株となっております。

(5) 【大株主の状況】

2026年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区赤坂１丁目８番１号 赤坂インターシティＡＩＲ	2,701	11.39
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海１丁目８－12	1,605	6.77
関西電力株式会社	大阪府大阪市北区中之島３丁目６－16	1,460	6.16
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人　ゴールドマン・サックス証券株式会社)	PLUMTREE COURT, 25 SHOE LANE, LONDON EC4A 4AU, U.K. (東京都港区虎ノ門２丁目６番１号 虎ノ門ヒルズステーションタワー)	683	2.88
ダイヘン取引先持株会	大阪府大阪市淀川区田川２丁目１番11号	573	2.42
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内１丁目１番２号	542	2.29
GOVERNMENT OF NORWAY (常任代理人　シティバンク、エヌ・エイ東京支店)	BANKPLASSEN 2,0107 OSLO 1 OSLO 0107 NO (東京都新宿区新宿６丁目27番30号)	478	2.02
ダイヘングループ社員持株会	大阪府大阪市淀川区田川２丁目１番11号	403	1.70
BNYM AS AGT/CLTS 10 PERCENT (常任代理人　株式会社三菱UFJ銀行)	240 GREENWICH STREET, NEW YORK, NEW YORK 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内１丁目４番５号)	397	1.68
岩谷産業株式会社	大阪府大阪市中央区本町３丁目６－４	349	1.47
計	－	9,196	38.77

(注) １　日本マスタートラスト信託銀行株式会社及び株式会社日本カストディ銀行の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。
２　上記のほか、当社所有の自己株式1,182千株があります。
３　2026年８月４日開催の取締役会決議により、2026年10月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っておりますが、上記所有株式数については、当該株式分割前の所有株式数を記載しております。
４　2025年12月４日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2025年11月28日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。
なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目４番１号	328	1.30
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園一丁目１番１号	721	2.86
アモーヴァ・アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂九丁目７番１号	282	1.12

5　2026年６月５日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、野村證券株式会社及びその共同保有者が2026年５月29日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目13番１号	100	0.40
野村アセットマネジメント株式会社	東京都江東区豊洲二丁目２番１号	1,118	4.49

6　2026年６月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社及びその共同保有者が2026年６月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には株主名簿上の所有株式数を記載しております。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
三井住友ＤＳアセットマネジメント株式会社	東京都港区虎ノ門一丁目17番１号　虎ノ門ヒルズビジネスタワー26階	1,164	4.68
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目１番２号	542	2.18

7　2026年７月23日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、みずほ証券株式会社及びその共同保有者が2026年７月15日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として当中間会計期間末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」には含めておりません。

なお、大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(千株)	株券等保有割合(%)
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町１丁目５番１号	86	0.35
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目８番２号	884	3.55

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2026年９月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,182,800	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式 23,594,900	235,949	―
単元未満株式	普通株式 125,591	―	―
発行済株式総数	24,903,291	―	―
総株主の議決権	―	235,949	―

(注) １ 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己保有株式が85株含まれております。
２ 「完全議決権株式（その他）」欄には、社員向け株式交付信託として所有する当社株式が110,200株含まれております。
３ 2026年８月４日開催の取締役会決議により、2026年10月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

② 【自己株式等】

2026年９月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
㈱ダイヘン	大阪府大阪市淀川区田川二丁目１番11号	1,182,800	―	1,182,800	4.75
計	―	1,182,800	―	1,182,800	4.75

(注) １ 「自己名義所有株式数」には、社員向け株式交付信託として所有する当社株式110,200株は含めておりません。
２ 2026年８月４日開催の取締役会決議により、2026年10月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っておりますが、上記株式数については、当該株式分割前の株式数を記載しております。

２ 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４ 【経理の状況】

１．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の５第１項の表の第１号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第１編及び第３編の規定により第１種中間連結財務諸表を作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間(2026年４月１日から2026年９月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,160	30,725
受取手形及び売掛金	※2 58,508	※2 49,520
商品及び製品	39,094	38,735
仕掛品	22,483	31,773
原材料及び貯蔵品	47,634	47,535
その他	7,998	10,579
貸倒引当金	△51	△47
流動資産合計	209,829	208,821
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	26,218	26,442
機械装置及び運搬具（純額）	13,129	12,883
工具、器具及び備品（純額）	2,789	2,826
土地	13,891	13,860
リース資産（純額）	380	381
建設仮勘定	3,782	7,113
有形固定資産合計	60,192	63,507
無形固定資産		
のれん	517	466
ソフトウエア	2,319	2,604
その他	2,445	2,275
無形固定資産合計	5,282	5,345
投資その他の資産		
投資有価証券	17,676	20,516
出資金	509	534
長期前払費用	348	344
退職給付に係る資産	23,026	22,960
繰延税金資産	1,527	1,486
その他	4,343	4,647
貸倒引当金	△2,562	△2,676
投資その他の資産合計	44,870	47,813
固定資産合計	110,346	116,666
資産合計	320,175	325,488

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,417	22,268
電子記録債務	8,759	11,120
短期借入金	39,939	22,687
1年内返済予定の長期借入金	8,057	9,296
リース債務	129	140
未払法人税等	5,699	3,506
賞与引当金	5,459	4,046
役員賞与引当金	151	37
工事損失引当金	160	118
資産除去債務	0	66
その他	13,051	17,446
流動負債合計	101,828	90,735
固定負債		
長期借入金	36,652	46,545
リース債務	263	253
繰延税金負債	4,516	5,070
役員退職慰労引当金	88	73
株式給付引当金	476	627
耐震工事関連費用引当金	282	282
退職給付に係る負債	2,885	2,853
資産除去債務	179	178
その他	2,254	1,648
固定負債合計	47,599	57,532
負債合計	149,428	148,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,596	10,596
資本剰余金	10,074	10,104
利益剰余金	110,610	115,703
自己株式	△6,995	△6,977
株主資本合計	124,286	129,426
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,572	9,429
為替換算調整勘定	14,516	13,880
退職給付に係る調整累計額	7,654	7,211
その他の包括利益累計額合計	29,743	30,521
非支配株主持分	16,716	17,272
純資産合計	170,746	177,220
負債純資産合計	320,175	325,488

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
売上高	105,253	126,089
売上原価	74,906	89,350
売上総利益	30,346	36,739
販売費及び一般管理費	※1 23,414	※1 25,650
営業利益	6,932	11,089
営業外収益		
受取利息及び配当金	685	632
為替差益	290	―
補助金収入	209	347
その他	582	653
営業外収益合計	1,769	1,633
営業外費用		
支払利息	480	546
為替差損	―	283
その他	324	317
営業外費用合計	805	1,147
経常利益	7,896	11,575
特別利益		
貸倒引当金戻入額	―	18
投資有価証券売却益	375	―
債務保証損失引当金戻入額	613	―
特別利益合計	989	18
特別損失		
貸倒引当金繰入額	757	133
関係会社清算損	―	118
転籍一時金	―	51
早期割増退職金	48	―
特別損失合計	805	303
税金等調整前中間純利益	8,080	11,290
法人税等	2,293	3,242
中間純利益	5,787	8,048
非支配株主に帰属する中間純利益	613	678
親会社株主に帰属する中間純利益	5,173	7,369

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
中間純利益	5,787	8,048
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,399	1,970
為替換算調整勘定	1,677	△627
退職給付に係る調整額	△248	△472
持分法適用会社に対する持分相当額	4	△1
その他の包括利益合計	2,832	868
中間包括利益	8,619	8,916
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	7,896	8,147
非支配株主に係る中間包括利益	723	769

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年４月１日 至 2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年４月１日 至 2026年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	8,080	11,290
減価償却費	3,113	3,795
のれん償却額	35	38
関係会社清算損益（△は益）	―	118
貸倒引当金の増減額（△は減少）	756	114
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1,490	△1,402
工事損失引当金の増減額（△は減少）	△17	△41
債務保証損失引当金の増減額（△は減少）	△613	―
耐震工事関連費用引当金の増減額（△は減少）	△70	△0
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△375	△80
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	366	130
受取利息及び受取配当金	△685	△632
支払利息	480	546
投資有価証券売却損益（△は益）	△375	―
補助金収入	△209	△347
売上債権の増減額（△は増加）	9,891	8,877
棚卸資産の増減額（△は増加）	△6,914	△9,175
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,990	4,749
その他	△765	△1,821
小計	7,215	16,159
利息及び配当金の受取額	668	613
利息の支払額	△479	△541
補助金の受取額	209	347
法人税等の支払額	△3,395	△5,366
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,218	11,212
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額（△は増加）	338	△56
有形固定資産の取得による支出	△6,436	△5,243
有形固定資産の売却による収入	23	250
無形固定資産の取得による支出	△345	△420
投資有価証券の売却による収入	493	―
短期貸付金の純増減額（△は増加）	△163	△468
長期貸付けによる支出	△1,309	△275
その他	△9	△81
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,410	△6,296
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	1,645	△17,120
長期借入れによる収入	6,011	15,000
長期借入金の返済による支出	△2,528	△3,848
自己株式の取得による支出	△5	△10
配当金の支払額	△1,973	△2,273
その他	△108	△155
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,040	△8,407
現金及び現金同等物に係る換算差額	296	△14
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	145	△3,506
現金及び現金同等物の期首残高	28,855	32,626
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	108	―
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 29,108	※1 29,120

【注記事項】

(中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税引前中間純利益に一時差異等に該当しない重要な差異を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(中間連結貸借対照表関係)

１　保証債務

連結会社以外の会社の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

前連結会計年度 (2026年３月31日)		当中間連結会計期間 (2026年９月30日)	
Femitec GmbH	733百万円	Femitec GmbH	686百万円
LASOtech Systems GmbH	417百万円	LASOtech Systems GmbH	269百万円
Rolan Robotics B.V.	95百万円	Rolan Robotics B.V.	102百万円
計	1,246百万円	計	1,058百万円

※２　遡及義務のある売上債権譲渡残高

	前連結会計年度 (2026年３月31日)	当中間連結会計期間 (2026年９月30日)
遡及義務のある売上債権譲渡残高	307百万円	472百万円

(中間連結損益計算書関係)

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)		当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)	
運賃及び荷造費	2,618百万円	運賃及び荷造費	2,988百万円
旅費交通費及び通信費	702百万円	旅費交通費及び通信費	717百万円
給料手当及び福利費	7,242百万円	給料手当及び福利費	7,611百万円
賞与引当金繰入額	1,679百万円	賞与引当金繰入額	1,784百万円
役員賞与引当金繰入額	37百万円	役員賞与引当金繰入額	37百万円
役員退職慰労引当金繰入額	10百万円	役員退職慰労引当金繰入額	10百万円
退職給付費用	△131百万円	退職給付費用	△140百万円
減価償却費	944百万円	減価償却費	1,090百万円
研究開発費	2,928百万円	研究開発費	3,529百万円
のれん償却費	35百万円	のれん償却費	38百万円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※１　現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
現金及び預金	30,275百万円	30,725百万円
預入期間が３か月を超える定期預金	△1,166百万円	△1,605百万円
現金及び現金同等物	29,108百万円	29,120百万円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年６月26日定時株主総会	普通株式	1,981	82.50	2025年３月31日	2025年６月27日	利益剰余金

(注)　2025年６月26日の定時株主総会決議による配当金の総額には、社員向け株式交付信託の信託口が保有する当社株式に対する配当金９百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年11月６日取締役会	普通株式	2,017	84.00	2025年９月30日	2025年12月３日	利益剰余金

(注)　2025年11月６日の取締役会決議による配当金の総額には、社員向け株式交付信託の信託口が保有する当社株式に対する配当金９百万円が含まれております。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年６月24日定時株主総会	普通株式	2,277	96.00	2026年３月31日	2026年６月25日	利益剰余金

(注)　2026年６月24日の定時株主総会決議による配当金の総額には、社員向け株式交付信託の信託口が保有する当社株式に対する配当金10百万円が含まれております。

２．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年11月５日取締役会	普通株式	2,490	105.00	2026年９月30日	2026年12月３日	利益剰余金

(注)　１　2026年11月５日の取締役会決議による配当金の総額には、社員向け株式交付信託の信託口が保有する当社株式に対する配当金11百万円が含まれております。

２　2026年10月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。「１株当たり配当額」については、当該株式分割前の金額を記載しております。

３．株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	エネルギーマネジメント	ファクトリーオートメーション	マテリアルプロセシング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	53,955	15,173	36,024	105,152	100	105,253
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	31	3	34	―	34
計	53,955	15,204	36,027	105,187	100	105,287
セグメント利益	5,145	807	3,245	9,198	8	9,207

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	9,198
「その他」の区分の利益	8
セグメント間取引消去	△0
全社費用（注）	△2,274
中間連結損益計算書の営業利益	6,932

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	エネルギーマネジメント	ファクトリーオートメーション	マテリアルプロセシング	計		
売上高						
外部顧客への売上高	58,696	19,696	47,590	125,983	106	126,089
セグメント間の内部売上高又は振替高	―	20	3	23	―	23
計	58,696	19,716	47,593	126,007	106	126,113
セグメント利益	6,560	2,044	5,011	13,616	13	13,629

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	13,616
「その他」の区分の利益	13
セグメント間取引消去	△0
全社費用（注)	△2,540
中間連結損益計算書の営業利益	11,089

(注)　全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自　2025年４月１日　至　2025年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	エネルギーマネジメント	ファクトリーオートメーション	マテリアルプロセシング	計		
日本	51,120	3,582	26,865	81,569	3	81,573
北米	―	1,656	1,760	3,416	―	3,416
アジア	2,834	8,001	4,006	14,841	―	14,841
その他の地域	―	1,933	3,392	5,325	―	5,325
顧客との契約から生じる収益	53,955	15,173	36,024	105,152	3	105,156
その他の収益	―	―	―	―	96	96
外部顧客への売上高	53,955	15,173	36,024	105,152	100	105,253

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

当中間連結会計期間(自　2026年４月１日　至　2026年９月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他(注)	合計
	エネルギーマネジメント	ファクトリーオートメーション	マテリアルプロセシング	計		
日本	55,094	3,821	36,708	95,624	3	95,627
北米	―	2,030	1,934	3,964	―	3,964
アジア	3,602	11,432	5,631	20,666	―	20,666
その他の地域	―	2,411	3,316	5,728	―	5,728
顧客との契約から生じる収益	58,696	19,696	47,590	125,983	3	125,987
その他の収益	―	―	―	―	102	102
外部顧客への売上高	58,696	19,696	47,590	125,983	106	126,089

(注)　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおります。

(１株当たり情報)

１株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自　2025年４月１日 至　2025年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　2026年４月１日 至　2026年９月30日)
１株当たり中間純利益	43円28銭	62円43銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,173	7,369
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	5,173	7,369
普通株式の期中平均株式数(株)	119,530,303	118,045,642

(注) １　潜在株式調整後１株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

２　当社は、社員向け株式交付信託を導入しております。当該信託口が保有する当社株式は、１株当たり中間純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。１株当たり中間純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間563,667株、当中間連結会計期間552,500株であります。

３　当社は、2026年10月１日付で普通株式１株につき５株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に株式分割が行われたと仮定し、１株当たり中間純利益を算定しております。

(重要な後発事象)

（株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更）

当社は、2026年８月４日開催の取締役会決議に基づき、2026年10月１日付で株式分割および株式分割に伴う定款の一部変更を実施しております。

１．株式分割について

(1) 株式分割の目的

当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げることにより、投資家の皆様がより投資しやすい環境を整えることで、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

① 分割の方法

2026年９月30日（水曜日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記載または記録された株主の所有する当社普通株式を、１株につき５株の割合をもって分割いたしました。

② 分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数	24,903,291株
今回の分割により増加する株式数	99,613,164株
株式分割後の発行済株式総数	124,516,455株
株式分割後の発行可能株式総数	490,000,000株

(3) 日程

基準日公告日	2026年９月14日（月曜日）
基準日	2026年９月30日（水曜日）
効力発生日	2026年10月１日（木曜日）

(4) １株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が１株当たり情報に及ぼす影響は、「注記事項（１株当たり情報）」における記載に反映しております。

２．株式分割に伴う定款の一部変更

(1) 定款変更の理由

上記の株式分割に伴い、会社法第184条第２項の規定に基づき、2026年10月１日（木曜日）を効力発生日として、当社定款の一部を変更いたしました。

(2) 定款変更の内容（下線は変更部分）

現行定款	変更後
第６条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、<u>１億８百万株</u>とする。	第６条（発行可能株式総数） 当社の発行可能株式総数は、<u>４億９千万株</u>とする。

(3) 変更の日程

取締役会決議日	2026年８月４日（火曜日）
効力発生日	2026年10月１日（木曜日）

３．その他

(1) 資本金の額について

今回の株式分割に際して、資本金の額の変更はありません。

2 【その他】

第163期(2026年４月１日から2027年３月31日まで)中間配当について、2026年11月５日開催の取締役会において、2026年９月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

① 配当金の総額 2,490百万円

② １株当たりの金額 105円00銭

③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2026年12月３日

(注) 「１株当たりの金額」については、基準日が2026年９月30日であるため、2026年10月１日付の株式分割前の金額を記載しております。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年11月６日

株式会社ダイヘン
　取締役会　御中

有限責任 あずさ監査法人

大阪事務所

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中　村　武　浩
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	足　立　和　久

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダイヘンの2026年４月１日から2027年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ダイヘン及び連結子会社の2026年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、期中連結財務諸表に係る我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。